



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 71号 2010.6.2 発行 社会政策研究所

「障害者自立支援法の廃止を含め障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律案」とも長い名前の法律ですが、本日午前10時からの参議院本会議で賛成多数で成立します。しかし、つなぎ法や緊急法といいながら施行の肝心の部分は1年6ヵ月後または平成24年4月。ちょっと悠長な気がします。【kobi】

「わたしたち抜きに決めないで！」自立支援法改正案可決に怒りー総合福祉部会

内閣府の「障がい者制度改革推進会議」は6月1日、障害者自立支援法に代わる新法「障がい者総合福祉法」(仮称)のあり方を議論する「総合福祉部会」の第3回会合を開催した。会合では、障害者自立支援法改正案が衆院厚生労働委員会で可決されたことについて、「わたしたちのことをわたしたち抜きで決めないで！」などと出席した委員らの怒りが爆発した。

■障がい者制度改革推進会議に要望書提出へ



第3回の「障がい者制度改革推進会議総合福祉部会」では55人の委員らが活発な意見を交わした(6月1日、三田共用会議所)

議員立法で提出された障害者自立支援法改正案は、5月28日に衆院厚労委で民主、自民両党などの賛成多数で可決された。これについて、部会の委員からは「政府から依頼されて議論しているのに、われわれに何の連絡もなかった。部会の議論の中身が十分に反映されていない改正法案を拙速に議員立法することは、(国と障害者自立支援法違憲訴訟団の)基本合意書に反する、われわれを愚弄する行為だ」などの声が多数上がった。

委員多数の要望で、同部会は同日付で推進会議あてに、強い遺憾の意を表す要望書を提出することを決めた。

■緊急対策案、重点項目必要

会合では、当面の課題として新法の制定までに必要な緊急対策案の決議が主要な議題だった。これについては、「重点項目を絞り込まないと来年度予算案に反映されない」などと批判する声が多数上がったため、部会の三役と数名の委員らで重点項目を決めて7日開催の推進会議に提出することを決めた。

次回会合は22日で、新法制定に向けた本格的な議論に入る方針。

2010年06月01日キャリアブレイン

自立支援法改正案が成立へ 障害者団体に賛否

障害福祉サービスの利用者負担を量に応じた「応益負担」から、所得に応じた「応能負担」に変更する障害者自立支援法改正案が2日、参院本会議で民主党などの賛成多数で可決、成立する。2012年4月までの間に順次、施行される。

今回の改正は、自公両党が4月に議員立法で提案したのに対し、民主、社民、国民新の3党も対案を出し、衆院厚生労働委員長提案の形でまとめた。同法の廃止を求めている障害者団体は「当事者の意見を聞かずに、国会運営の駆け引きで突然、改正案が持ち出された」と反発。一方で「サービス向上につながる」と評価する声もあり、賛否は分かれている。改正内容は昨年3月に前政権が国会へ提出した政府案とほぼ同じ。少人数が家庭的な雰囲気ですぐグループホームやケアホームの利用者に家賃を助成するほか、支援が手薄な自閉症などの発達障害を同法の対象として明記した。

政府は自立支援法を13年8月までに廃止し、新法を制定する方針で、今回の改正はそれまでの「つなぎ」との位置付け。
共同通信 2010.6.2

医療・介護などで市場 13 兆円、雇用 113 万人を創出—産業構造ビジョン

経済産業相の諮問機関である産業構造審議会の産業競争力部会（部会長 = 伊藤元重・東大大学院経済学研究科教授）は6月1日、国内産業の強化を目指した「産業構造ビジョン 2010」を取りまとめた。この中では、「医療・介護・健康・子育てサービス」で20年までに12.9兆円の市場と113.4万人の雇用を新たに生み出す目標を掲げた。経産省は6月中の決定を目指す政府の「新成長戦略」に盛り込む方針だ。



産業構造審議会の産業競争力部会は「産業構造ビジョン 2010」を取りまとめた(6月1日、経済産業省内)

ビジョンでは、日本の産業構造の転換を明記。自動車などに依存した従来の「単極構造」から、多極的な産業構造へと変革する方針を示した。今後成長をけん引する戦略分野として「医療・介護・健康・子育てサービス」や「先端分野」など5つを掲げ、これらの分野の強化を図るとしている。

戦略5分野で20年までに、149兆円の市場と257.9万人の雇用を新たに創出する目標を掲げた。このうち「医療・介護・健康・子育てサービス」（医療・介護は公的保険外サービスのみ）では、20年時点の市場規模を約30.5兆円、就業者数を約325.2万人としており、07年と比べて市場12.9兆円、雇用113.4万人を新たに作り出したい考えだ。

医療・介護分野の目指す方向性としては、保険外の「医療・介護・高齢者支援サービスの創出」を中心に据えた。人材の面では、訪問介護員や看護師などの潜在有資格者の活用を盛り込んだほか、医療・介護分野でのIT（情報技術）活用を促進する方針を掲げた。このほか、医療ツーリズムなど「医療サービスの国際化」や、医薬品や医療機器、介護ロボット分野で世界市場獲得を目指す方針なども盛り込んでいる。

2010年06月01日キャリアブレイン

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

